

# 統計調査ニュース

令和5年（2023年）5月

No.438



## 第7回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 データ分析をDIY～神戸データラウンジ～

神戸市デジタル監（企画調整局局长（DX担当）） 正木 祐輔

第7回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、当市の取組である「データ分析をDIY～神戸データラウンジ～」が総務大臣賞を受賞いたしました。

主な取組の内容としては、(1)庁内の行政データを蓄積するデータ連携基盤の構築、(2)BIツールを使ってダッシュボード作成を内製化、(3)庁内ポータルサイト「神戸データラウンジ」で庁内共有、(4)市HP「神戸データラボ」で分かりやすい情報発信、(5)ダッシュボードを作成できる人材の育成などがあります。

これらの取組の重要なポイントの一つ目は、EBPM推進のために、現状の可視化から始めたことです。EBPMに必要なエビデンスには、①現状分析に関するエビデンスと②政策効果に関するエビデンスの大きく2種類があり、本市では①から重点的に始めました。ターゲットを絞って施策を打ちたい場合、ある特定エリアの子育て世帯数など、対象の規模を知りたいといった場面がよくあります。こういったことをデータの取扱いが不慣れな職員でも簡単に

調べることができるようになる効果は、EBPMを進める上で、非常に大きいと感じています。ちなみに、神戸市では、昨年度から②の政策効果に関するエビデンスについても政策形成に寄与する学术论文の活用やデータ分析できる人材の育成など、取組を開始しています。

二つ目のポイントは、BIツールを活用して職員自らダッシュボードを作成したことです。外部環境が急速に変化する中で、スピード感を持って課題に対応していくには可能な限り「内製化」が必要だと考えています。最近では、BIツールのように、プログラミングができなくても直感的に扱えるローコードツールが充実しており、職員自らDIYする取組がやりやすくなってきていると感じます。

なお、神戸市が作成したダッシュボード（全国版）については、市HP「神戸データラボ」(<https://www.city.kobe.lg.jp/a47946/data.html>)で一部公開しています。庁内の政策議論や住民と意見交換する際のツールとして、是非一度使ってみてください。

### 目次

第7回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」 データ分析をDIY～神戸データラウンジ～	1	令和3年経済センサス・活動調査 確報集計結果の概要②	8
令和5年度全国都道府県統計主管課（部）長会議及び 政令指定都市統計主管課長会議の開催	2	「2022年経済構造実態調査」一次集計結果の概要	9
令和5年6月13日（火）リニューアル開講 「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中	3	令和5年春の叙勲及び褒章	10
令和5年住宅・土地統計調査の実施計画	4	第8回地方公共団体における統計データ利活用表彰の実施 ～地方公共団体の取組を募集中です！～	
我が国の総人口は1億2494万7千人		／更に充実、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト Data StaRt（データ・スタート）コンテンツ拡充	11
「人口推計」結果（2022年10月1日現在）	6	「DX時代に必須 ビジネスパーソン向け統計データ利活用セミナー ～推測統計編～」を開催しました	12
我が国のこどもの数	7	令和4年度統計研修実施状況	13

# 令和5年度全国都道府県統計主管課(部)長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月19日(水)に令和5年度全国都道府県統計主管課(部)長会議を、20日(木)に令和5年度政令指定都市統計主管課長会議を、それぞれ開催しました。

この会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官(統計制度担当)、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

本年度は、平成31年度以来4年ぶりとなる実開催(WEB同時配信)となりました。

## ○全国都道府県統計主管課(部)長会議(4月19日(水))

会議では、尾身朝子総務副大臣、井上卓統計局長から挨拶があり、総務省の各課室長等から、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行いました。また、亀田制作氏に御講演をいただきました。

### 【尾身総務副大臣 挨拶】

尾身朝子総務副大臣は、本年3月28日に閣議決定した「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、統計の品質管理の徹底、時代の変化に対応した統計の整備、ビッグデータの活用、業務のデジタル化を進めるとともに、地方公共団体に対する支援・連携を強化していく旨の決意を述べました。

また、消費者物価指数を例に、地方公共団体の御協力の下で作成される統計データによって物価高が明らかになり、その結果を踏まえ政府が物価高対策を講じ、その政策の成果が再び統計データとして確認されているといったように、統計データが政府内において有効に活用されていることに感謝の意を述べ、一層の統計行政への御協力をお願いしました。



挨拶をする尾身総務副大臣

### 【井上統計局長 挨拶】

井上卓統計局長は、統計情報の発信のため、都道府県からの要請に応じて物価や雇用など統計をテーマとした講演への講師派遣に積極的に協力をしてまいりたいと述べました。

また、我が国を取り巻く社会生活環境が大きく変わる中、地方公共団体の皆様と力を合わせ、我が国の有り様を数字として見える化してまいりたいとの決意を述べました。



挨拶をする井上統計局長

### 【講演「2023年度の世界・日本経済を視るポイント」】

SOMPOインスティテュート・プラス株式会社(元日本銀行調査統計局長)亀田制作氏からは、「2023年度の世界・日本経済を視るポイント」と題して御講演いただきました。

今日の世界的なインフレの背景や主要国の経済状況のほか、賃金の推移・見通しなど日本経済のポイントについてお話しいただきました。



亀田制作氏による講演

### 【全体質疑】

出席者からは、経済構造実態調査における個人経営企業の集計方法について質問があったほか、同調査の製造業事業所の集計に関する要望や統計ダッシュボードについての要望がありました。そのほか統計調査員の年齢に関する要件について質問がありました。

## ○政令指定都市統計主管課長会議(4月20日(木))

会議は、冒頭、岩佐哲也統計調査部長から挨拶があった後、総務省の企画官、調査官等から、本年度の主要業務、スケジュール等について、順次説明を行いました。

## 【岩佐統計調査部長 挨拶】

岩佐哲也統計調査部長は、昨年度に就業構造基本調査を無事実施できたこと、経済センサス・活動調査の各種集計結果が無事公表できたことに対し、感謝の意を述べました。

また、多くの関係者が携わる「総合プロジェクト」である統計調査の最前線で、正確な回答や回収率の確保など実査に係る品質管理を始めとした事務を担っていただく地方公共団体の重要性を述べ、本年10月に実施する「住宅・土地統計調査」を始めとする統計調査への御協力をお願いしました。

## 【全体質疑】

出席者からは、国勢調査における民間への業務委託、調査票情報の利用の円滑化、統計調査における郵便局との連携の可能性について質問がありました。



挨拶をする岩佐統計調査部長

## 令和5年6月13日(火)リニューアル開講 「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中



総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。その講座の一つである「社会人のための

データサイエンス入門」を令和5年6月13日(火)にリニューアル開講します。

本講座では、社会人・大学生に、統計学の基礎やデータの見方のほか、実際のデータを使った分析事例や公的データの入手・利用方法の紹介等、データ分析の基本的な知識を分かりやすく解説しています。

統計学のプロフェッショナルが分かりやすく解説する講座をあなたも受講してみませんか？

どなたでも受講登録が可能(登録料及び受講料無料)ですので、是非、御活用ください。

### 「社会人のためのデータサイエンス入門」講座内容

週	各週のテーマ	内容
1	統計データの活用	統計データを用いた分析事例を知り、統計リテラシーを学ぶ
2	統計学の基礎	データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ
3	データの見方と表し方	データの見方と適切なグラフの選び方を学ぶ
4	公的データの使い方	誰もが使える公的統計データの取得方法と使い方を学ぶ

- 開講期間 令和5年6月13日(火)～8月9日(水) 予定
- 学習時間 1回10分程度×6～9回程度(1週間)×4週
- 課題 各週の確認テストと最終課題の実施

詳細はこちらから  
<https://gacco.org/stat-japan/>



# 令和5年住宅・土地統計調査の実施計画

本年10月1日現在で令和5年住宅・土地統計調査を実施します。この調査は国が実施する統計調査のうち、統計法（平成19年法律第53号）により特に重要なものとされる「基幹統計調査」です。

本号では、今回調査の実施計画について紹介します。

## 1 調査の目的

国民の居住形態や、住宅・土地の保有状況等に関する実態を調査し、住生活関連諸施策等のための基礎資料等を得ることを目的としています。

## 2 調査の期日

調査は、令和5年10月1日現在によって実施します。

## 3 調査の対象

調査の対象は、住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯の約340万住戸・世帯です。

## 4 調査事項

主な調査事項は、次のとおりです。

### 【調査票甲・乙】

#### [住宅等に関する事項]

居住室数及び広さ、所有関係、敷地面積、構造、建て方など

#### [世帯に関する事項]

世帯の構成（世帯人員数、性別、年齢等）、年間収入、通勤時間、入居時期、住環境に関する事項（安全性、快適性等）、現住居以外の住宅及び土地に関する事項など

#### 【建物調査票】（調査員による他計報告）

建て方、腐朽・破損の有無、世帯の存しない住宅の種別、住宅以外で人が居住する建物の種類など

## 5 調査の方法

調査の流れは、「総務省 - 都道府県 - 市区町村 - 指導員 - 調査員 - 調査対象世帯」で行います。

調査員が調査対象世帯ごとに調査書類を配布し、インターネットで回答する方法、郵送により調査票を提出する方法又は調査員に調査票を提出する方法により行います。

なお、マンション等の共同住宅や社会施設等において、調査票の配布・収集等の調査員事務を特定の事業者が業務委託した方が効率的に調査を実施できる調査単位区においては、調査員事務を市区町村が民間事業者が委託して実施することができることとしています。

## 6 今回調査の特徴

### ◇標本設計の見直し

報告者及び実査事務の負担軽減並びに世帯数に応じた事務の平準化を実現しつつ、前回調査程度の目標精度を確保する観点から標本設計を見直し、今回調査の標本調査区数は、約19万9000（前回調査は約21万8000）とし、報告者数を約340万住戸・世帯（前回調査は約370万住戸・世帯）に削減します。

### ◇調査事項の見直し

空き家対策の重要性が高まっていることを踏まえ、引き続き、空き家の所有状況などを把握するとともに、超高齢社会を迎えている我が国における高齢者の住まい方をよりの確に把握するため、「サービス付き高齢者向け住宅」や老人ホーム等の「高齢者居住施設」の居住実態を新たに把握します。

#### ◇調査事務の効率化、調査員事務の負担軽減

同居世帯への配布について、前回調査では、調査員が主世帯に同居世帯の有無を確認し、同居世帯があった場合、同居世帯にも追加で調査票を配布していましたが、今回調査では、同居世帯には調査票を配布せず、主世帯にのみ配布します。

また、寮などの住宅以外の建物に居住する世帯への配布について、前回調査では、調査員が当該建物に住む世帯に世帯の種類を確認し、その世帯の種類に応じて必要な枚数の調査票を配布していましたが、今回調査では、建物全体に対して1種類の調査票を配布します。

#### ◇インターネット回答の更なる推進

今回調査では、一時回答自動保存機能の導入、パスワードの初期化対応など、ログインした人が途中で回答を断念することなく、最後までスムーズに回答できるよう機能改善を行います。

#### ◇コールセンターの設置

調査実施期間中における世帯からの調査の内容、調査票の記入方法などに関する照会・相談等に対応するため、今回調査でもコールセンターを設置します。

また、前回調査よりも席数を増強し、世帯からの照会対応体制を強化します。

## 7 結果の公表

住宅数概数集計、住宅及び世帯に関する基本集計は調査後1年以内、住宅の構造等に関する集計及び土地集計は調査後2年以内に、統計局ホームページ、e-Stat等により公表し、追って報告書を刊行します。

## 8 調査結果の利活用

#### ◇住生活基本計画策定等の基礎資料

住生活基本計画（令和3年3月閣議決定）の全国計画で掲げられた、子どもを産み育てやすい住まいの実現、多様な世代が支え合い、高齢者等が健康で安心して暮らせるコミュニティの形成とまちづくり、空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進に関する目標設定や、これらの住政策等を計画的に推進するための基礎資料や成果指標として利用されています。

#### ◇国民経済計算の推計への利用

民間支出における家賃の推計において、総床面積、家賃単価等が利用されています。

#### ◇各種白書等における分析の基礎資料

国土交通白書、土地白書、経済財政白書、高齢社会白書、厚生労働白書、首都圏白書、子ども・若者白書における、既存住宅流通シェアの推移、全国の空き家数、空き家率の推移、年齢別持ち家率、65歳以上の者に係る住居の居住分析、住宅の建て方別建築年の状況、年齢階級別持ち家世帯比率の推移、満足度・生活の質を表す指標として利用されています。

#### ◇地方公共団体における利用

地方公共団体における住生活基本計画（都道府県計画）の策定や住宅マスタープラン策定などの基礎資料として利用されています。また、耐震改修工事の促進計画及び助成制度の検討の基礎資料などにも利用されています。

#### ◇民間企業や学術研究機関等による利用

耐震や防災を主軸にした住宅や都市計画づくりの研究、空き家の今後の動向や住環境との相関関係に関する研究等の基礎資料として活用されています。

# 我が国の総人口は1億2494万7千人 「人口推計」結果(2022年10月1日現在)

「人口推計」は、国勢調査による人口を基礎に、その後の人口の動向を他の人口関連資料から得て、「各月1日現在人口」及びより詳細な「各年10月1日現在人口」を算出しています。

この度、2022年10月1日現在の「全国 年齢(各歳)、男女別人口」及び「都道府県 年齢(5歳階級)、男女別人口」を4月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## 総人口は55万6千人の減少、12年連続の減少

### 日本人人口は減少幅が11年連続で拡大

総人口は1億2494万7千人となり、前年に比べ55万6千人の減少と12年連続で減少しています。

日本人人口は1億2203万1千人で、前年に比べ75万人の減少となり、減少幅は11年連続で拡大しています。

自然増減は16年連続の自然減少、社会増減は2年ぶりの社会増加となっています。社会増減を日本人・外国人の別にみると、日本人は2年連続の社会減少、外国人は2年ぶりの社会増加となっています。(表1、図1)

表1 総人口及び日本人人口の推移(2015年～2022年)

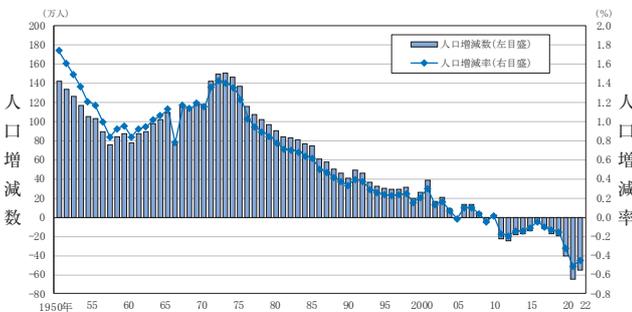
年次	総人口						日本人人口	
	10月1日現在	増減数 <sup>1)</sup>	自然増減	社会増減	10月1日現在		増減数 <sup>1)</sup>	
					日本人	外国人		
2015年	127,095 <sup>2)</sup>	-142	-275	94	-1	95	125,319 <sup>2)</sup>	-243
2016	127,042	-53	-296	134	-2	136	125,071	-248
2017	126,919	-123	-377	151	4	147	124,745	-327
2018	126,749	-170	-425	161	-3	165	124,349	-395
2019	126,555	-193	-485	209	1	208	123,886	-463
2020	126,146 <sup>3)</sup>	-409	-501	42	21	21	123,399 <sup>3)</sup>	-487
2021	125,502	-644	-609	-35	-7	-28	122,780	-618
2022	124,947	-556	-731	175	-16	191	122,031	-750

注1) 2020年までの増減数には補間補正数(国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの)を含む。このため、増減数は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 平成27年(2015年)国勢調査人口。日本人人口は、国籍不詳をあん分した人口

3) 令和2年(2020年)国勢調査人口。日本人人口は、不詳補完値

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2022年)



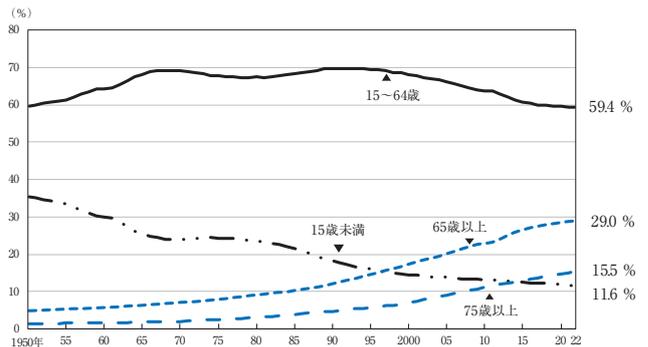
注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口(期間初めの人口=期首人口)で除したもの

## 15歳未満人口の割合は11.6%で過去最低

総人口に占める年齢区分別の割合の推移をみると、15歳未満人口は1975年以降低下を続け、2022年(11.6%)は過去最低となっています。また、15～64歳人口は、1992年にピークとなり、その後は低下を続け、2022年(59.4%)は過去最低であった前年と同率となっています。

一方、65歳以上人口(29.0%)は過去最高となっています。なお、75歳以上人口(15.5%)も過去最高となっています。(図2)

図2 年齢区分別人口の割合の推移(1950年～2022年)



## 人口増加は東京都のみ

### 沖縄県は日本に復帰して以降初めての人口減少

人口増減率を都道府県別にみると、増加は東京都のみとなり、前年の減少から増加に転じています。

一方、減少は46道府県となっており、沖縄県は1972年(昭和47年)に日本に復帰して以降、初めての人口減少となっています。秋田県、青森県、岩手県など14県で人口減少率が1%を超えています。(表2)

表2 都道府県別人口増減率(上位及び下位)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2022年	2021年			2022年	2021年
		-	全 国			-0.44	-0.51
1	東 京 都	0.20	-0.27	41	徳 島 県	-1.14	-1.05
2	沖 縄 県	-0.01	0.07	42	福 島 県	-1.20	-1.16
3	神 奈 川 県	-0.04	-0.01	43	高 知 県	-1.22	-1.08
4	埼 玉 県	-0.05	-0.06	44	山 形 県	-1.31	-1.23
5	滋 賀 県	-0.11	-0.22	45	岩 手 県	-1.32	-1.16
6	千 葉 県	-0.15	-0.15	46	青 森 県	-1.39	-1.35
	福 岡 県	-0.15	-0.22	47	秋 田 県	-1.59	-1.52

# 我が国のこどもの数

「こどもの日」(5月5日)にちなみ、2023年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

## こどもの数は1435万人、42年連続の減少

2023年4月1日現在におけるこどもの数(15歳未満人口)は、前年に比べ30万人少ない1435万人で、1982年から42年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が735万人、女子が700万人となっており、男子が女子より35万人多く、女子100人に対する男子の数(人口性比)は105.0となっています。

(表1)

表1 男女別こどもの数

		2023年 4月1日現在	2022年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1435	1465	-30
	男	735	750	-15
	女	700	714	-15
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12447	12507	-60
	男	6051	6080	-28
	女	6395	6428	-32
	人口性比	94.6	94.6	0.0
総人口に占める こどもの割合(%)		11.5	11.7	-0.2

(注) 表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

こどもの数を中学生の年代(12~14歳)、小学生の年代(6~11歳)、未就学の乳幼児(0~5歳)の三つの区分で見ると、それぞれ321万人(総人口に占める割合2.6%)、604万人(同4.9%)、510万人(同4.1%)となっています。(表2)

## こどもの割合は11.5%、49年連続の低下

こどもの割合(総人口に占めるこどもの割合)は、1950年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期(1947年~1949年)の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、1965年には総人口の約4分の1となりました。

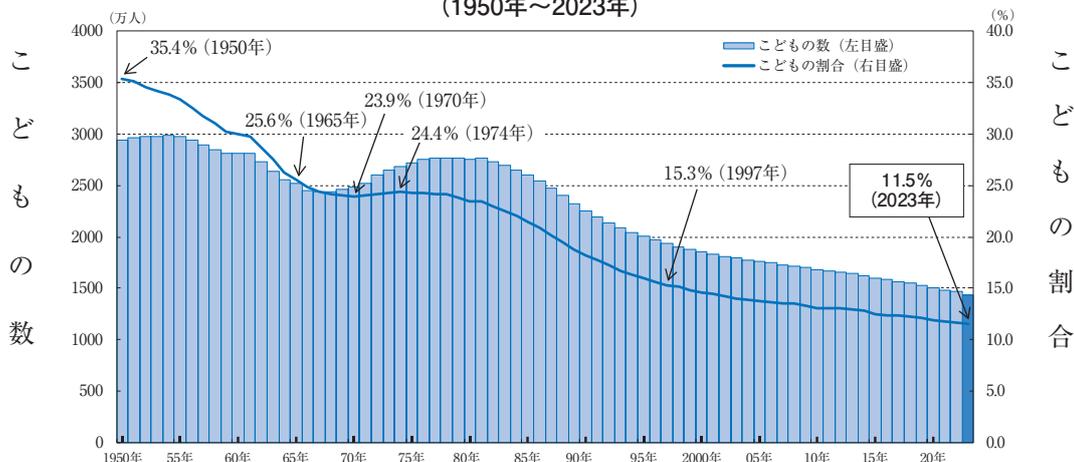
その後、1970年まで低下が続いたこどもの割合は、第2次ベビーブーム期(1971年~1974年)の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、1997年には65歳以上人口の割合(15.7%)を下回って15.3%となり、2023年は11.5%(前年比0.2ポイント低下)で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から49年連続して低下しています。(図)

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数(2023年4月1日現在)

		こどもの数	未就学の乳幼児(0~5歳)			小学生(6~11歳)			中学生 (12~14歳)
			0~2歳	3~5歳	6~8歳	9~11歳			
人口 (万人)	男女計	1435	510	243	267	604	296	308	321
	男	735	261	125	137	309	152	158	164
	女	700	249	119	130	295	144	151	156
総人口に占める 割合(%)		11.5	4.1	2.0	2.1	4.9	2.4	2.5	2.6

図 こどもの数及び割合の推移  
(1950年~2023年)



資料:「国勢調査」及び「人口推計」

(注) 2022年及び2023年は4月1日現在、その他は10月1日現在

※詳細については、統計トピックスNo.137「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」のページを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1370.html>

# 令和3年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要②

経済センサス-活動調査は、国内の全ての事業所・企業を対象として、全産業分野の売上（収入）金額等の経理事項を同一時点で網羅的に把握する統計調査です。

この度、令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳（二次集計）」、産業別集計「卸売業、小売業」及び「サービス関連産業」結果を令和5年3月28日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○産業横断的集計「建設・サービス収入の内訳」は、産業分類ごとに2回に分けて公表し、一次集計は「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業（通信業、放送業、映像・音声・文字情報制作業）」、「運輸業、郵便業」及び「教育、学習支援業（学校教育）」に該当する法人企業の集計結果を先行的に令和4年12月に公表しており、今回公表する二次集計は全ての法人企業を対象としています。

## 1 産業横断的集計（企業等に関する集計）

### 一建設・サービス収入の内訳（二次集計）に関する結果一

建設・サービス収入を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が166兆4487億円と最も多く、次いで「金融業、保険業」が117兆706億円、「建設業」が112兆6175億円などとなっています。

また、産業中分類別に建設・サービス収入に占める割合をみると、「医療、福祉」は「社会保険・社会福祉・介護事業」（大分類別計の81.0%）、「金融業、保険業」は「保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」（同60.4%）、「建設業」は「総合工事業」（同63.5%）が、それぞれ最も高くなっています。（表）

表 産業分類別建設・サービス収入  
（建設・サービス収入の上位3産業）

産業分類	建設・サービス収入	
	2020年 （令和2年） （億円）	大分類別計に 占める割合 （%）
「医療、福祉」計	1,664,487	100.0
83 医療業	310,058	18.6
84 保健衛生	6,038	0.4
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,348,388	81.0
「金融業、保険業」計	1,170,706	100.0
62 銀行業	201,164	17.2
63 協同組織金融業	50,682	4.3
64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関	127,686	10.9
65 金融商品取引業、商品先物取引業	61,686	5.3
66 補助的金融業等	22,931	2.0
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）	706,557	60.4
「建設業」計	1,126,175	100.0
06 総合工事業	714,753	63.5
07 職別工事業（設備工事業を除く）	145,573	12.9
08 設備工事業	265,839	23.6

## 2 産業別集計（事業所に関する集計）

### (1) 「卸売業、小売業」に関する結果（個人経営を除く）

令和2年の「卸売業、小売業」の年間商品販売額は522兆6458億円となっています。

卸売業の年間商品販売額は389兆3883億円（「卸売業、小売業」合計に占める割合74.5%）となっており、産業小分類別にみると、「食料・飲料卸売業」が50兆2359億円（卸売業計の12.9%）と最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が44兆1875億円（同11.3%）、「農畜産物・水産物卸売業」が33兆4648億円（同8.6%）などとなっています。

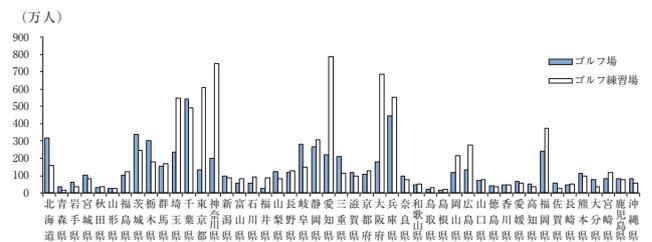
小売業の年間商品販売額は133兆2575億円（「卸売業、小売業」合計に占める割合25.5%）となっており、産業小分類別にみると、「各種食料品小売業」が22兆9651億円（小売業計の17.2%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が16兆5869億円（同12.4%）、ドラッグストアなどが含まれる「医薬品・化粧品小売業」が13兆293億円（同9.8%）などとなっています。

### (2) 「サービス関連産業」に関する結果（個人経営を除く）

#### ① ゴルフ場、ゴルフ練習場

都道府県別に「ゴルフ場」の年間施設利用者数をみると、千葉県が546万人（全国計に占める割合は8.5%）と最も多く、次いで兵庫県が444万人（同7.0%）、茨城県が340万人（同5.3%）などとなっています。一方、都道府県別に「ゴルフ練習場」の年間施設利用者数をみると、愛知県が786万人（同9.1%）と最も多く、次いで神奈川県が749万人（同8.7%）、大阪府が684万人（同7.9%）などとなっています。（図1）

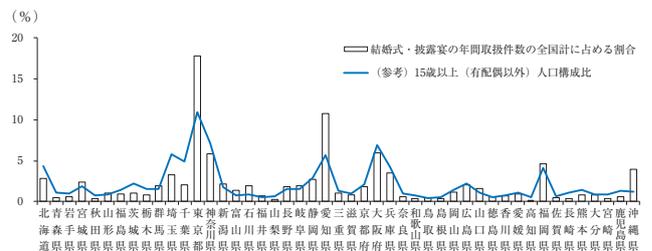
図1 都道府県別「ゴルフ場」及び「ゴルフ練習場」の年間施設利用者数



#### ② 冠婚葬祭

都道府県別に「冠婚葬祭」の結婚式・披露宴の年間取扱件数をみると、東京都が1万8831件（全国計に占める割合は17.7%）と最も多く、次いで愛知県が1万1416件（同10.8%）、大阪府が6313件（同6.0%）などとなっています。（図2）

図2 都道府県別結婚式・披露宴の年間取扱件数の全国計に占める割合



注：「（参考）15歳以上（有配偶以外）人口構成比」は令和2年国勢調査の結果（2020年10月1日現在の数値）を用いています。

# 「2022年経済構造実態調査」一次集計結果の概要

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、毎年6月に経済構造実態調査を実施しています。  
 この度、2023年3月に2022年調査の一次集計結果を公表しましたので、その概要を紹介します。

## 1 産業大分類別の売上高の状況

産業大分類別に売上(収入)金額(以下「売上高」という。)をみると、「卸売業、小売業」が477兆9942億円と最も多く、次いで「製造業」が415兆7489億円、「医療、福祉」が142兆9826億円などとなっています。これら上位3産業について2020年と比較すると、「卸売業、小売業」が1.1%の増加、「製造業」が6.7%の増加、「医療、福祉」が14.8%の減少となっています。(表)

表 産業大分類別売上高

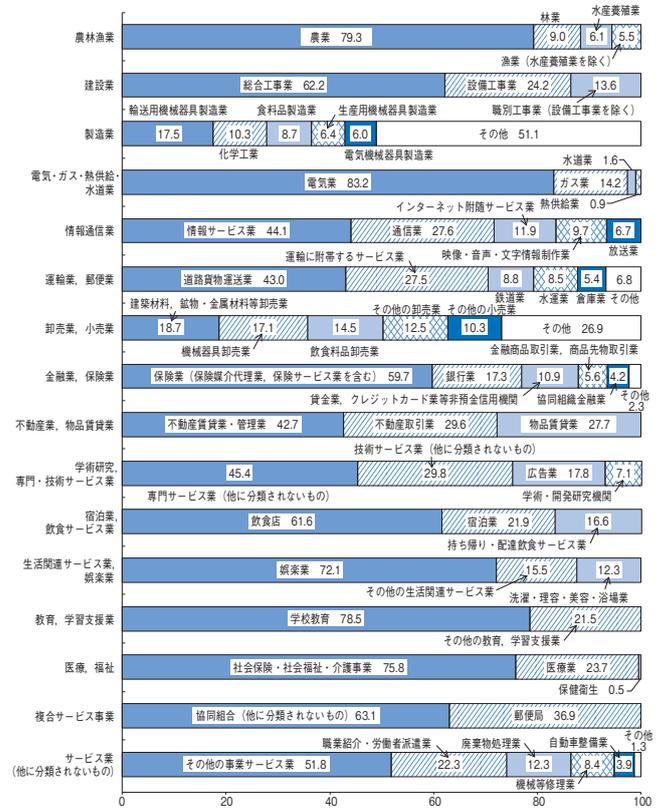
産業大分類	売上高		
	2020年*1 (百万円)	2021年 (百万円)	増減率 (%)
全産業計*2	1,676,591,704	1,691,904,217	-
農林漁業	5,961,606	6,174,054	3.6
鉱業、採石業、砂利採取業	1,327,221	1,863,270	40.4
建設業	119,226,291	120,722,459	1.3
製造業	389,816,023	415,748,873	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	36,216,440	36,277,286	0.2
情報通信業	73,977,890	74,562,406	0.8
運輸業、郵便業	63,331,936	66,345,945	4.8
卸売業、小売業	472,730,259	477,994,238	1.1
金融業、保険業	118,968,292	120,960,024	1.7
不動産業、物品賃貸業	57,196,282	60,421,276	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	48,627,821	50,954,560	4.8
宿泊業、飲食サービス業	17,761,166	18,117,873	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	29,341,810	30,075,628	2.5
教育、学習支援業	16,789,083	17,670,880	5.3
医療、福祉	167,831,003	142,982,647	▲14.8
複合サービス事業	8,826,819	8,388,739	▲5.0
サービス業(他に分類されないもの)*2	48,661,760	42,644,061	-

※1 「令和3年経済センサス-活動調査」速報集計結果の「会社企業」と「会社以外の法人」の合計  
 ※2 2020年の売上高は「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を含む。

## 2 産業大分類別の中分類売上高構成比の状況

産業大分類別に中分類の売上高構成比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「電気業」(83.2%)が最も高く、「農林漁業」では「農業」(79.3%)、「教育、学習支援業」では「学校教育」(78.5%)、「医療、福祉」では「社会保険・社会福祉・介護事業」(75.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」では「娯楽業」(72.1%)などとなっています。(図)

図 産業大分類別の中分類売上高構成比



注1: 各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。なお、「その他」には分類不詳を含まない。  
 注2: 「鉱業、採石業、砂利採取業」については、大分類と中分類が一致するため除いている。

## 3 今後の公表スケジュール

今後、以下の日程で、地域別などのより詳細な結果を順次公表します。

- 二次集計: 2023年7月公表予定  
 産業、経営組織別の売上高、費用総額、主な費用項目、付加価値額等
- 三次集計: 2023年10月公表予定  
 都道府県、産業別の売上高等

経済構造実態調査の結果については、次のURLを御覧ください。  
<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

# 「令和5年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の榮譽に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

<b>【勲章受章者】</b>	※敬称略	島田 登茂子	(福井県)	佐藤 万二	(宮城県)
<b>○瑞宝双光章</b>		山内 道子	(福井県)	布施 玲子	(秋田県)
森定 美津子	(北海道)	五島 みどり	(岐阜県)	佐藤 孝	(山形県)
<b>○瑞宝単光章</b>		側島 敦子	(岐阜県)	鈴木 精一	(山形県)
奥原 忻子	(北海道)	村井 薫	(岐阜県)	村田 哲	(山形県)
立花 英敏	(北海道)	足立 まり子	(静岡県)	川又 洋子	(茨城県)
中山 廣子	(北海道)	岡崎 清子	(愛知県)	坂本 佳與子	(栃木県)
村重 重琉	(北海道)	金原 多美子	(愛知県)	三日市 晴美	(栃木県)
山崎 義久	(北海道)	齋藤 憲子	(愛知県)	谷 智子	(埼玉県)
鹿川 和子	(青森県)	松本 光子	(愛知県)	和田 真澄	(埼玉県)
岩間 順子	(岩手県)	石川 淳子	(三重県)	茂田 由美	(千葉県)
坂本 武道	(岩手県)	小泉 勝美	(三重県)	永嶋 直正	(千葉県)
大坊 哲夫	(岩手県)	濱野 美智子	(三重県)	前田 稔雄	(千葉県)
千田 正一	(岩手県)	中村 洋子	(滋賀県)	石川 久美子	(東京都)
梶原 理	(宮城県)	菅 道子	(兵庫県)	加藤 ふじ枝	(東京都)
佐藤 和子	(宮城県)	森本 明子	(兵庫県)	菊地 綾子	(東京都)
引地 龍夫	(宮城県)	伊藤 京子	(島根県)	木谷 晴美	(東京都)
渡邊 正俊	(宮城県)	領家 千鶴子	(岡山県)	久保田 勝美	(東京都)
尾形 進	(山形県)	津村 町子	(広島県)	高橋 道子	(東京都)
佐藤 定七	(山形県)	大久保 陽子	(徳島県)	富 あつ子	(東京都)
庄司 隆	(山形県)	井上 きよの	(福岡県)	永田 悦子	(東京都)
三浦 良夫	(山形県)	富永 豊子	(福岡県)	中山 修一	(東京都)
山内 幹子	(福島県)	<b>【褒章受章者】</b>	※敬称略	原口 秀子	(東京都)
吉田 日出夫	(福島県)	<b>○藍綬褒章</b>		深堀 洋子	(東京都)
今井 輝勝	(茨城県)	荒 知	(北海道)	別當 順子	(東京都)
海老沢 百合子	(茨城県)	大友 友江	(北海道)	本間 温子	(東京都)
小船 進	(茨城県)	梶田 美紀子	(北海道)	三井 順子	(東京都)
武士 照治	(茨城県)	小林 勝則	(北海道)	宮内 成彦	(東京都)
飯野 礼子	(栃木県)	小林 誠	(北海道)	渡邊 恵美子	(東京都)
松本 富枝	(栃木県)	西城 由美子	(北海道)	渡辺 みどり	(東京都)
江幡 文代	(埼玉県)	笹森 駿一	(北海道)	児玉 三枝子	(神奈川県)
青木 由記子	(千葉県)	佐藤 文宣	(北海道)	小林 美奈子	(富山県)
上村 貞雄	(千葉県)	佐藤 真由美	(北海道)	佐野 昭子	(富山県)
大宮 きみ子	(千葉県)	千石 秀昭	(北海道)	田村 外喜美	(富山県)
柏山 礼子	(千葉県)	千田 佳子	(北海道)	中田 定子	(石川県)
川名 晴夫	(千葉県)	土田 律子	(北海道)	横内 吟子	(長野県)
竹本 街子	(東京都)	中川 俊雄	(北海道)	和田 はるみ	(岐阜県)
本橋 岩治	(東京都)	名越 美枝	(北海道)	美濃 敬子	(兵庫県)
石井 和子	(神奈川県)	三木 優子	(北海道)	森本 隆子	(奈良県)
片野 ゆきみ	(神奈川県)	村山 富子	(北海道)	加藤 恵子	(島根県)
佐々木 ミヤ子	(神奈川県)	山田 明子	(北海道)	安藤 喜美子	(岡山県)
若林 明子	(新潟県)	佐々木 洋子	(岩手県)	大月 要	(岡山県)
田中 一夫	(富山県)	多田 辰郎	(岩手県)	永末 あき子	(山口県)
昇 悦子	(富山県)	小野 忠一	(宮城県)	久保 孝	(香川県)
小倉 はる子	(福井県)	佐々木 勝市	(宮城県)	中尾 国美	(長崎県)
				樋口 公子	(長崎県)

# 第8回地方公共団体における統計データ利活用表彰の実施 ～地方公共団体の取組を募集中です!～

統計データによる行政サービスの改善・施策の立案等、優れた取組を進める地方公共団体を表彰します。

統計データを利活用して優れた取組を進める地方公共団体を表彰する「Data StaRt Award ～第8回地方公共団体における統計データ利活用表彰～」を実施します。

【Data StaRt | 先進事例】

現在、地方公共団体の取組を募集しています。詳細については、下記のウェブサイトをご覧ください。

【地方公共団体における統計データ利活用表彰のサイト】

<https://www.stat.go.jp/info/guide/rikatsuyou/>

この表彰では、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt」(<https://www.stat.go.jp/dstart/>)と連携し、地方公共団体における統計データ利活用の取組のPRやサポートを行います。御応募いただいた取組は「統計データ利活用事例集」として、受賞取組等は「先進事例」として紹介させていただきます。

【Data StaRt | 先進事例】

<https://www.stat.go.jp/dstart/case/>



## 更に充実、地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト Data StaRt(データ・スタート)コンテンツ拡充

地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト「Data StaRt」(<https://www.stat.go.jp/dstart/>)について、以下のとおり内容を拡充しました。

【EBPM活用塾】ゼミナール編(2)～調査実施と分析



【研究事例】EBPMブートキャンプ



【先進事例】

「第7回地方公共団体における統計データ利活用表彰」受賞の取組など10件の先進事例を追加、応募された取組のうち46件を「統計データ利活用事例集」として追加

【EBPM活用塾】

「ゼミナール編(2)～調査実施と分析」として「意識調査の設計(1時限目)」「標本設計と調査方法(2時限目)」「集計と分析(3時限目)」を追加

【研究事例】

令和4年度EBPMブートキャンプの研究成果等を追加  
※EBPMブートキャンプは、課題を抱える地方自治体、専門家とともに、データを活用した課題解決に取り組む研究会です。

【利活用相談】

対応可能な相談内容を追加



# 「DX時代に必須 ビジネスパーソン向け 統計データ活用セミナー～推測統計編～」を開催しました

総務省統計局では企業のビジネスパーソン向けに、政府統計データを活用いただくための統計データ活用セミナーを毎年開催しています。今回は令和5年2月及び3月に開催した統計データ活用セミナーの概要を紹介します。

## 1 セミナーの概要

令和4年度統計データ活用セミナーは、令和5年2月22日（水）、3月3日（金）及び3月8日（水）にオンライン（ウェビナー・動画配信プラットフォーム「ネクプロ」を活用）により開催し、約540名の方々に御参加いただきました。

本セミナーの開催に当たっては、和歌山県、関西広域連合、株式会社日立ドキュメントソリューションズの御協力をいただきました。

## 2 セミナーの内容

『統計学が最強の学問である』の著者としても有名な西内啓氏を講師に迎え、データの利活用に興味がある方等を対象に統計学の知識を解説し、ビジネスにおける政府統計データの活用シーンを紹介しました。

セミナーの詳細は下記URLに掲載しています。

<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/index.html#business>

### <セミナーパンフレット>

総務省統計局主催  
DX時代に必須  
ビジネスパーソン向け  
統計データ活用セミナー  
～推測統計編～

令和3年度に開催の「ビジネスに役立つ！はじめての統計データ活用セミナー」にてリクエストが多かった推測統計を主体とした内容となります。演習を交えて統計学の知識を解説し、ビジネスにおける政府統計データの活用シーンを紹介します。初めて学ぶ方でも安心して受講できます！

**開催日程** 各回同じ講義内容にて、いずれもオンラインでの開催となります。

第1回	第2回	第3回
2023年 <b>2月22日 水</b> 14:00～17:00 ▶ 応募締切 2月20日（月）17:00まで	2023年 <b>3月3日 金</b> 9:00～12:00 ▶ 応募締切 3月1日（水）17:00まで	2023年 <b>3月8日 水</b> 14:00～17:00 ▶ 応募締切 3月6日（月）17:00まで

**申し込み方法** 以下のWebサイトよりお申し込みください。  
<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/index.html#business>

**参加費** 無料（事前登録制）  
**対象** データの利活用に興味がある方  
経営企画・マーケティング職に従事する方  
現場の課題を把握している  
部門責任者・意思決定者など  
**定員** 各回先着200名  
**講師** 株式会社データビークル  
取締役副社長 CPO 西内啓  
東京大学医学部医科医療コミュニケーション学分野助教、  
大学病院医療情報ネットワーク研究センター副センター長  
を経て、データビークルを設立  
専攻分野：医療向けにデータ利活用にかかわるコンサル・  
セミナー・集客演出  
著書：「統計学が最強の学問である」は累計50万部突破

**お申込みWebサイト**

**プログラム**

- 第1回 概論 データと統計ができること**  
- 統計のできること（記述、推測、予測）  
- 基本としての考え方（平均、分散、相関、変数選択、グラフ選択）  
- ビジネスにおけるデータ活用場面  
- 統計データのあじわい（e-Stat、JSTAT-MAP、etc.）
- 第2回 演習1 推測統計を学ぶ**  
- 推測統計について  
- 基本となる2つの統計を学ぶ  
- 箱ひげ図や検定値の考え方を学ぶ  
- ※Excelを利用した演習を実施
- 第3回 演習2 推測統計の活用**  
- 因果分析について学ぶ  
- 分析用データの作成を行う（※Excelを利用した演習を実施）
- 第4回 演習3 政府統計データの活用**  
- e-Statを用いた具体的な統計演習  
- ※Excelを利用した演習を実施

※都合によりプログラム内容が変更になる場合がございます。あらかじめご了承ください。

**前回のセミナー動画**  
「ビジネスに役立つ！はじめての統計データ活用セミナー」2022年3月開催  
<https://www.stat.go.jp/rikatsuyou/training/seminar/index2021.html>

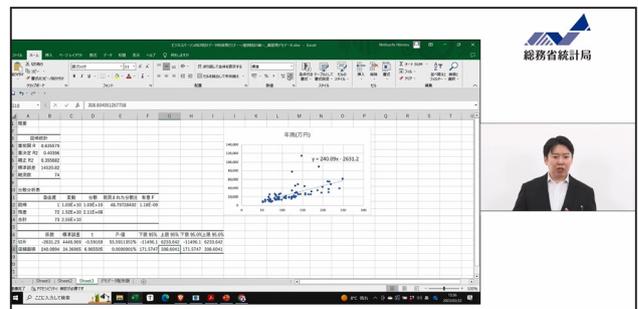
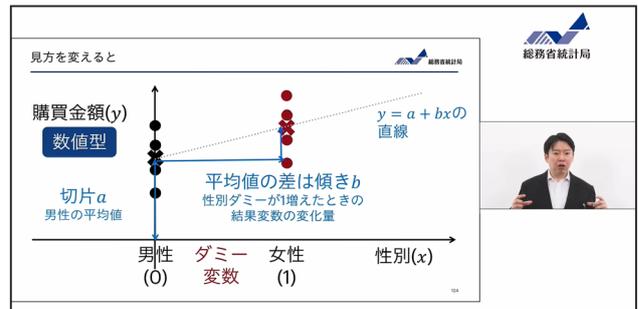
主催 総務省統計局  
運営委託 株式会社日立ドキュメントソリューションズ / 株式会社データビークル  
【セミナー事務局】受付時間：平日9時～17時 メール：r4seminar@dtvcl.com

## 3 セミナー受講後の感想

受講者からは「初歩的な内容から一気に実践で役立つ内容まで習得できるような講義でたいへん参考になった」、「ぜひ今後ともセミナーの開催を希望します」等の感想が多く寄せられ、大変好評を得たものとなりました。

総務省統計局では、今後も企業のビジネスパーソン向けに政府統計データを活用いただくための統計データ活用セミナーを企画し開催していきます。

### <講義・演習の様子>



本セミナー受講者の方々におかれましては、御参加いただき誠にありがとうございました。本セミナーが受講者の方々にとって有意義なものとなり、今後、公的統計データを活用した分析によりビジネスにおける課題解決や企業戦略に役立てていただければ幸いです。

また、セミナー講師を始め本セミナーの運営に関わっていただいた関係者の皆様には、御尽力いただきましたこと深く感謝いたします。

# 令和4年度統計研修実施状況

総務省統計研究研修所では、国・地方公共団体等の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシー向上を目的として研修を実施しています。

集合研修に加え、研修のライブ配信や、eラーニング形式のオンライン研修などICTを活用した研修を拡充し、広く受講しやすい研修を実施しています。

令和4年度は、統計実務職員を対象とした中級研修の「統計利用の基本」、「調査設計の基本」、「統計分析の基本」や、分野別研修のうちデータの利活用について学ぶ「政策立案と統計」、「政策評価と統計」、「ビッグデータ利活用－基礎から応用まで－」の、あわせて六つの研修をオンライン研修として開講し、多くの方々に受講していただきました。

こうした取組により、令和4年度では、修了者数は13,542名と、令和3年度(11,390名)を上回りました。なお、研修課程別の修了者数は、次表のとおりです。

令和4年度 統計研修修了者数

研修課程	開催形態			研修期間 (※1)	修了者数						
	集合	ライブ 配信	オン ライン		計	国の機関 (※2)	都道府県	市区町村	政府関係 機関		
業務レベル別研修	統計取扱業務担当職員向け研修(初級)				毎四半期(各4週間)	3,613	1,142	930	1,358	183	
	初めて学ぶ統計										
	統計担当者向け入門										
	統計実務職員(統計データアナリスト補)研修(中級)				毎四半期(各4週間)	1,069	500	296	265	8	
	統計利用の基本										
	調査設計の基本										
	統計分析の基本										
	統計データアナリスト研修(上級)				毎四半期(各4週間)	853	468	203	173	9	
	統計データアナリスト研修										
	本科(総合課程)					18	16	2	0	0	
	管理者向けコース(※3)										
	都道府県統計主管課新任管理者セミナー					38	-	38	-	-	
	統計幹部講座					96	96	-	-	-	
	分野別研修	データ利活用コース	政策立案と統計		●	毎四半期(各4週間)	706	233	196	275	2
			政策評価と統計				503	201	122	177	3
データサイエンスセミナー(※3)			●	9月21日	38	14	14	10	0		
ビッグデータ利活用－基礎から応用まで－			●	毎四半期(各4週間)	871	428	213	224	6		
データサイエンス入門					1,248	515	364	353	16		
データサイエンス演習					590	267	148	166	9		
誰でも使える統計オープンデータ		●		585	184	159	235	7			
実務作成コース		国民・県民経済計算		●	●	5月30日～6月3日	64	5	46	13	0
		指数に関する研修－鉱工業指数を中心に－		●		7月25日～27日	19	2	16	0	1
		産業連関表の作成・分析		●		10月17日～21日	16	1	13	2	0
人口・経済コース		社会・人口統計の基本		●		9月26日～27日	17	1	9	7	0
		人口推計		●		1月23日～27日	20	4	6	10	0
		経済予測		●	●	12月5日～9日	33	8	12	13	0
地域分析コース		GISによる統計活用		●		2月14日～15日	26	6	5	14	1
		地域分析		●		11月15日～18日	15	2	2	10	1
マイクロデータコース	マイクロデータ分析のためのプログラミング－統計解析ソフトRの利用方法－		●		10月4日～6日	16	9	5	2	0	
	マイクロデータ分析－Rによる統計解析－		●		2月7日～10日	19	14	2	2	1	
教育関係者向けコース	統計データアナライズセミナー(※3)			●	1月27日	45	1	44	-	-	
	統計指導者講習会(中央研修)(※3)			●	7月29日	63	-	30	30	3	
	教育関係者向けセミナー(※3)			●	8月3日・10日	44	6	22	16	0	
合計					13,542	5,281	3,616	4,349	296		

※1:「研修期間」欄の4月から12月までは令和4年、1月から3月までは令和5年を示す。 ※2:国の機関には、独立行政法人の職員を含む。 ※3:受講者数である。

# 最近の数字

実数	年	月	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
			千人(百万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
2022.	11	11	124,913	6724	2.5	288,071	95.5	31.9	285,947	407,971	103.9	103.8	
		12	P 12484	6716	2.5	567,916	95.8	P 34.9	328,114	951,823	104.1	104.0	
	2023.	1	P 12477	6689	2.4	276,984	90.7	P 30.8	301,646	404,924	104.7	104.7	
		2	P 12463	6667	2.6	271,143	94.9	P 30.8	272,214	463,906	104.0	104.1	
2023.	3	P 12449	6699	2.8	P 291,081	P 95.7	...	...	312,758	407,185	104.4	104.4	
	4	P 12447	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P 105.1	
前年 同月比	2022.	11	-	%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	%
		12	-	0.4	* -0.1	1.9	* 0.2	4.3	-1.2	-0.9	3.8	3.7	
	2023.	1	-	0.1	* 0.0	4.1	* 0.3	P 4.1	-1.3	-1.7	4.0	3.9	
		2	-	0.6	* -0.1	0.8	* -5.3	P 5.0	-0.3	-2.8	4.3	4.4	
	2023.	3	-	0.1	* 0.2	0.8	* 4.6	P 6.9	1.6	-1.0	3.3	3.4	
		4	-	0.2	* 0.2	P 0.8	*P 0.8	-	-1.9	-5.0	3.2	3.3	

(注) P：速報値 \*：対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値  
サービス産業の月間売上高については、2022年12月以前の実数は、標本交替により生じた変動を調整した値

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2023年5月~2023年6月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
5月10日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～6月6日)	5月30日	地域分析コース「GISによる統計活用」開講【集合】(～6月1日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～6月6日)	6月2日	ブロック別統計主管課長会議(九州ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～6月6日)	6日	ブロック別統計主管課長会議(北海道・東北ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講(～6月6日)	7日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～7月4日)
12日	地方統計職員業務研修(中央研修)【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～7月4日)
23日	ブロック別統計主管課長会議(関東甲信静ブロック)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～7月4日)
24日	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「調査設計の基本」開講(～6月20日)	〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～7月4日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～6月20日)	〃	オンライン統計研修【第1回】統計作成実務コース「産業連関表の作成・分析」開講(～7月4日)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで」開講(～6月20日)	9日	ブロック別統計主管課長会議(中国・四国ブロック)
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～6月20日)	12日	統計データアナリスト研修(上級)「統計データアナリスト研修(第1回)」開講【ライブ配信】(～16日)
25日	ブロック別統計主管課長会議(東海・北陸ブロック)	19日	人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(～23日)
26日	ブロック別統計主管課長会議(近畿ブロック)		

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
5月4日	統計ピクニック「我が国のこどもの数-「こどもの日」にちなんで-」公表	6月20日	人口推計(2023年1月1日現在確定値及び2023年6月1日現在概算値)公表
9日	家計調査(家計収支編:2023年3月分、2023年1～3月期平均及び2022年度平均)公表	〃	統計でみる市区町村のすがた 2023 刊行
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年3月分、2023年1～3月期平均及び2022年度平均 ICT関連項目:2023年1～3月期平均)公表	23日	消費者物価指数(全国:2023年5月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2023年3月分及び2023年1～3月期平均公表	〃	小売物価統計調査(全国:2023年5月分)公表
12日	労働力調査(詳細集計)2023年1～3月期平均公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(2023年5月分)公表
〃	家計調査(貯蓄・負債編:2022年10～12月期平均及び2022年平均)公表	30日	労働力調査(基本集計)2023年5月分公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2023年4月分公表	〃	サービス産業動向調査(2023年4月分速報及び2023年1月分確報)公表
19日	消費者物価指数(全国:2023年4月分)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2023年6月分(中旬速報値))公表
〃	小売物価統計調査(全国:2023年4月分)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2023年6月分)公表
22日	人口推計(2022年12月1日現在確定値及び2023年5月1日現在概算値)公表	月内	令和3年経済センサス-活動調査 産業横断的集計(事業所に関する集計・企業等に関する集計)公表
25日	住民基本台帳人口移動報告(2023年4月分)公表	〃	小売物価統計調査(構造編)2022年結果公表
26日	消費者物価指数(東京都区部:2023年5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2023年5月分)公表		
30日	労働力調査(基本集計)2023年4月分公表		
31日	サービス産業動向調査(2023年3月分速報及び2023年1～3月期速報並びに2022年12月分確報及び2022年10～12月期確報)公表		
〃	令和4年経済センサス-基礎調査(乙調査)公表		
6月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2023年5月分公表		
6日	家計調査(家計収支編:2023年4月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2023年4月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2023年4月分公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。